

Weekly エコノミスト・レター

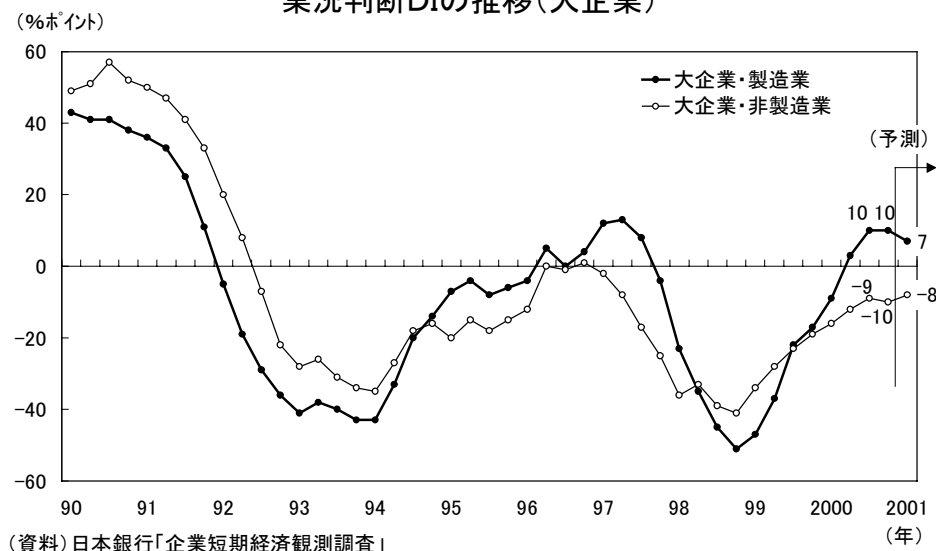
ニッセイ基礎研究所 経済産業調査部門

短観速報～先行き不透明感強まる

<今週の焦点>

1. 業況感の改善傾向は足踏み状態となり、先行きに対する不透明感が強まった。
2. 大企業・製造業の業況判断 DI は+10（9月調査+10）と改善は足踏み、大企業・非製造業は▲10（9月調査▲9）で悪化した。先行きについては大企業・製造業の業況判断 DI は+7と悪化が見込まれているが、大企業・非製造業は▲8と改善が見込まれている。
3. 経常利益は年度全体では上方修正だが下期の下方修正が大きく、先行きに減速感がある。
4. 設備投資は今年度の増加基調は確認されたが、製造業と非製造業の格差が目立った。経常利益の伸びが下期に鈍化していくことをあわせると、投資の伸びは次第に鈍化しよう。

業況判断DIの推移(大企業)



研究員 岡田 章昌（おかだ あきまさ） (03)3597-8536 aokada@nli-research.co.jp
 チーフエコノミスト 樋 浩一（はじ こういち） (03)3597-8471 haji@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-1 7F TEL: (03)3597-8405
 ホームページアドレス: <http://www.nli-research.co.jp/>

＜今週の焦点＞ 12月短観～先行き不透明感強まる

●改善は足踏み

今回の短観では企業の業況感の改善傾向が足踏み状態となり、先行きへの懸念が強くにじむ結果となった。2000年度の設備投資計画からは設備投資の増加基調に当面変化がないことは確認された。しかし、経常利益は年度全体では上方修正されたものの、下期計画の下方修正幅が大きく減速感が強まっている。この背景には、米国経済の減速やユーロ安を背景とした輸出の鈍化や消費改善の遅れがあると考えられる。

●業況判断 DI～先行きに懸念

業況判断 DI は、大企業・製造業+10（前回+10）と横這いとなり、大企業・非製造業▲10（前回▲9）と前回より悪化した。先行き（3か月先）については、大企業・製造業では+7と悪化が予想されている。しかし大企業・非製造業では▲8とわずかながら改善が予測されている。

大企業・製造業では電気機械が41から30へと▲11の変化になっているのに加えて、先行きの業況感は一般機械、電気機械、自動車など輸出依存度の高い業種での悪化が目立つ。非製造業では先行きについて小売、卸売、サービスが改善を見込んでいるが、これらの業種では9月調査でも改善が見込まれていたことから、消費拡大による改善期待があることの表われと考えられる。

業況判断DI

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

		2000年9月調査		2000年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	10	11	10	0	7	-3
	非製造業	-9	-4	-10	-1	-8	2
	全産業	2	4	2	0	0	-2
中堅企業	製造業	0	4	2	2	0	-2
	非製造業	-21	-14	-19	2	-17	2
	全産業	-12	-7	-11	1	-11	0
中小企業	製造業	-17	-15	-16	1	-18	-2
	非製造業	-24	-22	-23	1	-25	-2
	全産業	-22	-18	-20	2	-23	-3

（注）「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

●売上・利益、雇用

売上高は2000年度計画が全規模・全産業で2.7%となり0.1ポイント下方修正された。大企業・製造業では4.7%と0.4ポイント下方修正となったものの、輸出は5.8%の伸びと1.1ポイントの上方修正となった。2000年度の経常利益は大企業・製造業29.5%で3.8ポイントの上方修正となったが、上期の上方修正幅が大きいものの、下期は増益ながら下方修正となっている。全規模・

全産業では 14.9%増と前回調査時に比べ 1.6 ポイントの上方修正となっているが、中堅企業・製造業、中小企業・製造業の計画が下期の大幅な下方修正から年度全体でも下方修正となっている。大企業・非製造業では上期の上方修正から年度では上方修正となっているものの、下期は下方修正で 11.9%の減益が見込まれているなど、今年度下期の利益の下方修正が目立つ。

経常利益計画

(前年同期比・%)

		1999年度 (実績)	2000年度 (計画)		上期(計画)		下期(計画)	
			修正率		修正率		修正率	
大企業	製造業	20.3	29.5	3.8	41.4	16.3	20.5	-5.2
	素材業種	29.1	25.5	6.7	38.1	16.3	15.9	-0.7
	加工業種	16.2	31.7	2.4	43.2	16.3	23.0	-7.3
	非製造業	15.3	5.2	1.9	26.6	13.9	-11.9	-9.1
中堅企業	製造業	24.2	27.5	-3.7	60.5	9.4	9.7	-12.1
	非製造業	34.1	10.7	0.4	16.1	10.2	6.9	-5.9
中小企業	製造業	75.5	22.4	-2.0	46.1	3.3	10.3	-5.2
	非製造業	24.3	4.7	3.1	13.9	12.0	-1.5	-3.0
全規模	全産業	24.2	14.9	1.6	30.0	12.8	4.2	-6.6

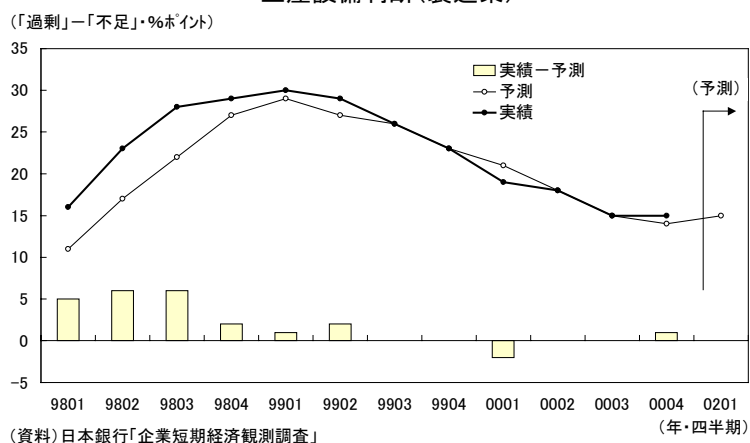
(注)修正率は、前回調査との対比。

雇用判断 DI は全規模・全産業で 9 (前回 11) と改善し、先行きについても 8 と緩やかながら過剰感は緩和傾向にある。全規模・全産業の雇用者数は 2000 年 9 月末でマイナス 0.2%と減少傾向が続いているもののマイナス幅がさらに縮小した。総じて緩やかながら雇用環境の改善がうかがえる結果となった。

●設備投資

今回の短観では、製造業・全規模の生産設備判断 DI (「過剰」－「不足」) は前回の 15 から横這いの 15 となり、先行きについても 15 と過剰感の改善傾向が足踏み状態となった。

生産設備判断(製造業)



設備投資計画は、製造業、非製造業ともに上方に修正されて、2000 年度の設備投資計画は大企業・全産業では前年度比 7.6%の増加となった。2000 年度については、これまでの設備投資の増

加基調に変化が無いことが確認されたと言えよう。

もっとも、大企業・製造業が 16.4%の増加に対して、大企業・非製造業では 2.5%と低い水準にとどまっているなど、製造業、非製造業の格差が依然大きい。

設備投資計画

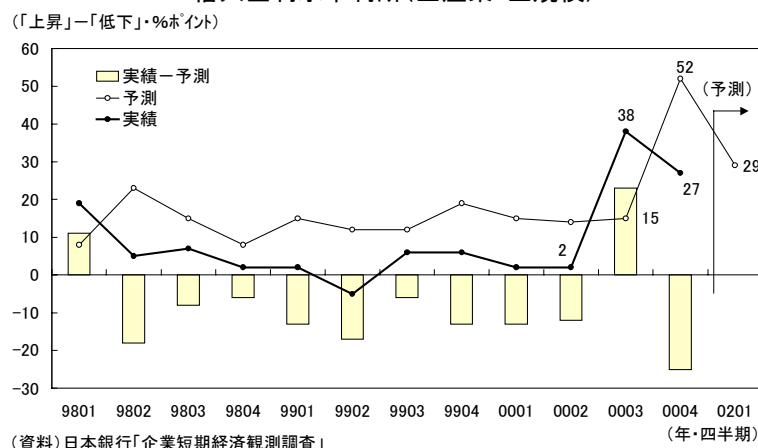
		(前年比・%)					
		1999年度 (実績)	2000年度(計画)				
			3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月 調査	修正幅
大企業	製造業	-15.1	4.9	11.3	13.8	16.4	2.3
	非製造業	-13.6	-3.8	0.7	1.4	2.5	1.0
	全産業	-14.2	-0.6	4.6	6.0	7.6	1.5
中小企業	製造業	-19.9	-9.4	-1.7	5.2	11.3	5.8
	非製造業	-3.6	-6.0	-9.4	-10.3	-7.2	3.4
	全産業	-8.0	-6.8	-7.6	-6.6	-2.8	4.0
全規模	全産業	-9.2	-1.1	-0.1	1.5	3.6	2.1

(注)修正幅は、前回調査との対比。

●ゼロ金利解除の影響

前回調査ではゼロ金利が解除されたことを反映して借入金利水準判断は、全規模・全産業で6月調査の2から38に上昇し、先行きについても52と金利の上昇が見込まれていた。今回調査でも資金繰り判断DIと、金融機関の貸出態度判断DIは、先行きについてはやや悪化が見込まれているものの、最近については資金繰り判断DI(▲5→▲5)、貸出態度判断DI(3→3)ともに横這いとなっている。また借入金利水準判断についても、最近は27、先行きは29と金利上昇判断はあるものの前回調査時に比べると落ち着いた動きとなっており、ゼロ金利政策の解除直後に懸念されたほどの影響はなかったと判断される。

借入金利水準判断(全産業・全規模)



(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)